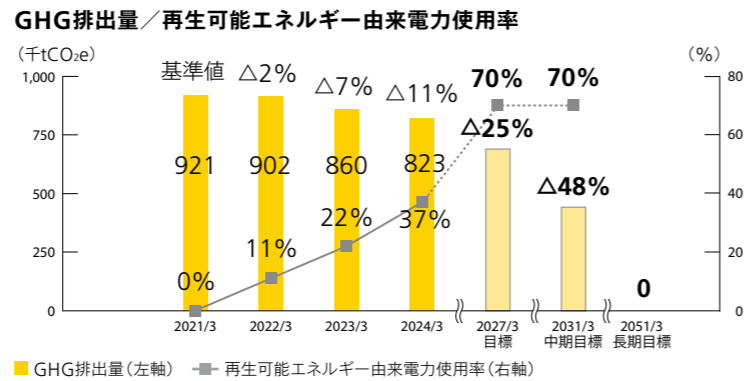
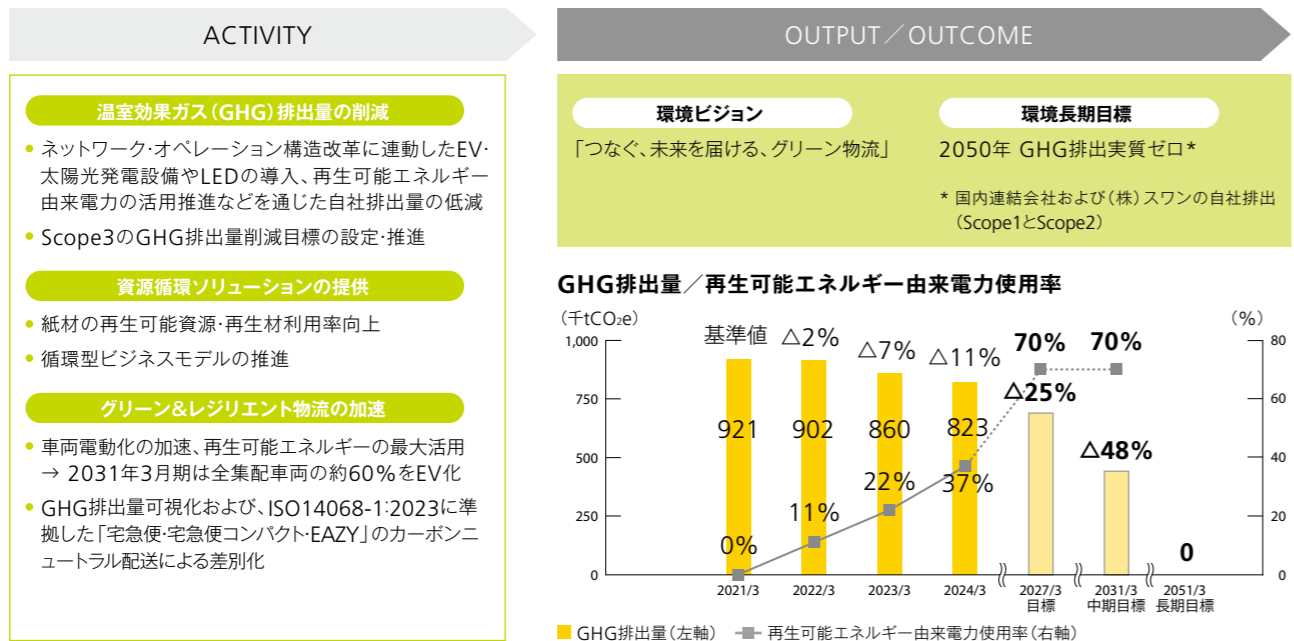


## 環境戦略

ヤマトグループは、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、環境ビジョンのもと、環境に配慮した経営を推進しています。

2024年3月期を最終年度とする「サステナブル中期計画2023」においては、EVや太陽光発電設備、LEDの導入、輸送の効率化などの施策の推進により、温室効果ガス(GHG)排出量削減目標を達成したほか、GHG排出量削減の取組みがエネルギー効率の向上によるコスト適正化や、顧客への提供価値の拡大につながることを確認しました。中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ~1st Stage~」では、GHG自社排出量の削減に向けた施策のさらなる推進に加え、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減に取り組んでいます。また、社会や顧客の環境課題を解決するソリューションの提供を通じて、企業と社会の持続可能性向上を図っています。

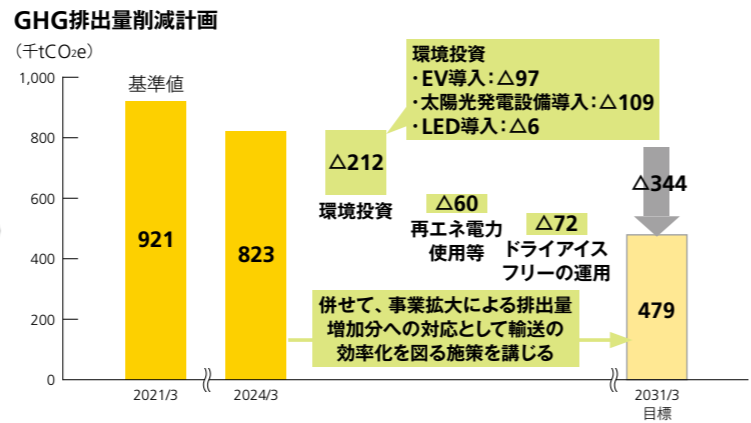
### 環境戦略全体像



### ▶ 中期目標(2031年3月期)達成に向けたGHG排出量削減計画

主要施策
EV23,500台の導入*
太陽光発電設備810基の導入
LEDの導入
再生可能エネルギー由来電力の使用率70%
ドライアイスフリーの運用構築
輸送の効率化

\* 当初目標より3,500台上乗せ



## GHG排出量の削減

### ▶ EV導入の推進

ヤマトグループは、GHG排出量削減に向けた主要施策の一つとして、EVの実証と導入を進めています。拠点戦略との連動性や地域特性を踏まえ、小型商用BEVトラック「日野デュトロ Z EV」や、2トンタイプのEVトラック「eCanter」を導入するとともに、交換式バッテリーの実用化に向けて軽EV「MEV-VAN Concept」の実証実験を行い、充電による待機時間の削減や電力使用ピークの緩和など、より効率的なエネルギー管理の実現に取り組んでいます。

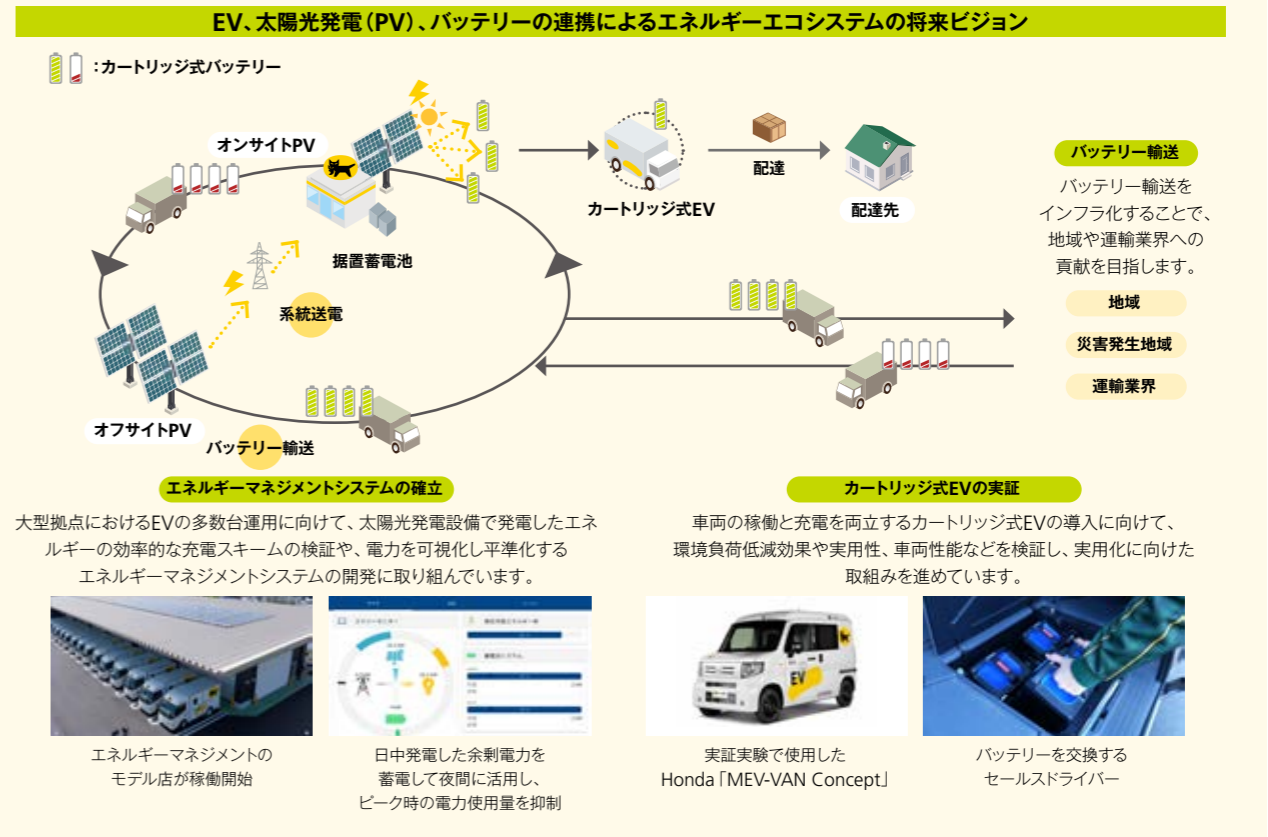


### TOPICS

電力使用量の増加や夜間の一斉充電による電力使用ピークの偏りなど、EVの導入に伴う諸課題を解決するため、カートリッジ式バッテリーを用いてバッテリーの着脱・交換・輸送を行うエネルギー管理の確立に取り組んでいます。

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業として、群馬県で実証事業を行い、EVの大量導入・運用に向けた充電スキームや、電力使用ピークをコントロールするマネジメントシステムの検討および開発を進めています。

実証期間/地域	2023年3月期~2031年3月期(予定)/群馬県	*実証事業エリア内、2021年3月期比
KPI	2024年3月期までにEV200台/達成(実績:200台)	※ 前提CO <sub>2</sub> 排出係数 0.000447tCO <sub>2</sub> /kWh(環境省「電気事業者別排出係数」令和2年度の東京電力エナジーパートナー(株)の基礎排出係数)
	2027年3月期までに全車両のEV化/車両由来CO <sub>2</sub> 5,000t削減*	参照: <a href="https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calcr04_coefficient_rev4.pdf">https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calcr04_coefficient_rev4.pdf</a>
	2031年3月期までに全車両のカートリッジ式EV化/車両由来CO <sub>2</sub> 7,500t削減*	



### ▶ サプライチェーン全体でのGHG排出量削減に向けて

2024年3月期より、幹線輸送を委託している輸送パートナーの走行距離情報をもとにしたGHG排出量の測定を開始しました。今後は測定対象範囲を拡大するとともに、把握・蓄積したデータに基づき削減計画を策定し、輸送パートナーへの支援体制を構築することで、サプライチェーン全体でより実効性のあるGHG排出量削減の取組みを推進していきます。

## グリーン&レジリエント物流の加速

ヤマトグループは、サステナブル社会を支えるインフラとして環境変化に負けない強靱な物流を実現するとともに、環境課題を解決するソリューションの提供を通じた価値創出に取り組んでいます。

### ▶ 宅配便3商品のカーボンニュートラル実現

ヤマト運輸は、主力商品である「宅急便」「宅急便コンパクト」「EAZY」の宅配便3商品を対象とした「カーボンニュートラル宣言」を実施しました。本宣言は、2023年3月期において、国際規格であるISO14068-1:2023\*1に準拠したカーボンニュートラル\*2を達成したことを示すとともに、引き続き事業活動に伴うGHG自社排出量の削減に継続的に取り組むことで、2050年までの宅配便3商品のカーボンニュートラルの実現をコミットしたものです。本宣言については、第三者機関であるBSIグループジャパン株式会社の検証を受けています。



気候変動に配慮した輸送サービスの提供を通じて、個人および法人顧客のさらなる利用促進につなげていきます。

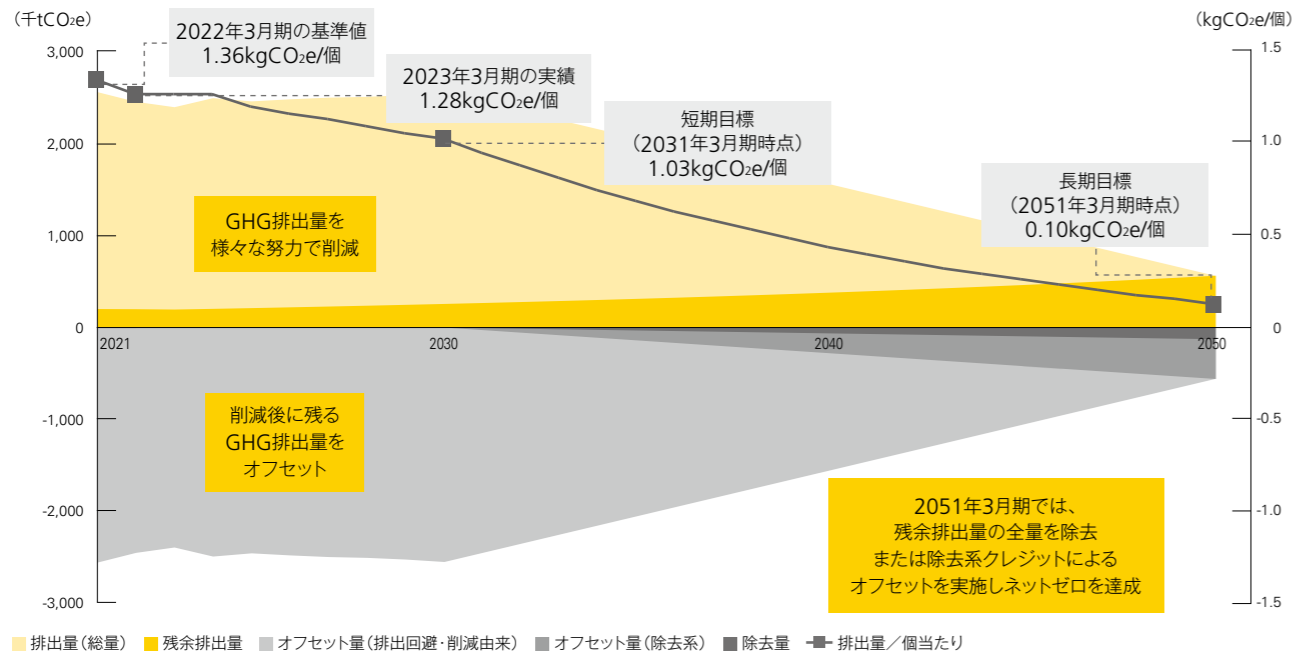
→カーボンニュートラル配送による提供価値の拡大については、P22をご参照ください。

\*1 カーボンニュートラルを達成・実証するための原則・要求事項を規定した国際規格

\*2 特定の期間においてGHG排出量が削減されたのち、GHG排出量がゼロ以上の場合はオフセットにより埋め合わせされている状態

### ▶ 2050年に向けた、宅配便3商品のカーボンニュートラルへの道筋

世界共通目標である2050年のGHG排出量ネットゼロおよび日本の全体目標を踏まえ、宅急便1個当たりのGHG排出量(原単位)の目標値を設定しています。GHG排出量削減に向けた施策を推進するとともに、当社サプライチェーン内では削減しきれない残余排出量については、除去活動および除去系カーボンクレジットによるオフセットを実施し、2050年のネットゼロ達成を目指しています。



詳細は当社ホームページをご参照ください。

② [https://www.kuronekoyamato.co.jp/yt/corp/csr/takkyubin\\_carbonneutrality/](https://www.kuronekoyamato.co.jp/yt/corp/csr/takkyubin_carbonneutrality/)

## TCFD提言に基づく情報開示

ヤマトグループは、2023年3月期に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同し、そのフレームワークに基づく情報開示を行っています。2024年3月期には、分析に用いた指標の更新やリスク・機会の影響を継続して検討した結果を踏まえてシナリオ分析を見直し、戦略の方向性に大きな変更がないことを確認しました。今後も定期的な見直しを行い、経営戦略に反映していきます。

### ▶ ガバナンス

代表取締役社長が委員長を務めるヤマトグループ環境委員会において気候変動を含む環境課題の審議・決議を実施し、取締役会はその執行状況を監督しています。環境分野の執行役員や各地域を統括する執行役員、グループ会社の社長は、「環境責任者」として環境マネジメントの確実な実施と維持管理に責任を持つとともに、すべての部長や現場組織の責任者は「環境管理者」として、気候変動を含む環境に関するリスクと機会の管理に責任を持ちます。

### ▶ リスク管理

ヤマトグループ全体の気候変動に関わる対応の推進統括のための専任部署を設けるとともに、代表取締役社長を委員長、執行役員等と主要グループ会社社長を構成員とするヤマトグループ環境委員会を毎年1回開催し、気候変動を含む環境に関する課題やリスクについての審議・決議を実施しています。

### ▶ 戦略 ※更新箇所: ●

#### シナリオ分析・事業インパクト評価 ●

2つのシナリオ(1.5℃シナリオ、4℃シナリオ)に基づき、ヤマト運輸におけるリスク・機会を特定した上で、経営への影響が大きいリスクの分析・事業インパクト評価を実施しています。

財務影響評価	2030年	2050年
炭素税導入	157億円	281億円
異常気象・災害	19億円	38億円
洪水	4億円	4.3億円

※ 炭素税の価格を140ドル/t(2030年)、250ドル/t(2050年)と想定

#### 対応策の方向性

- 炭素税導入への対応
  - 低炭素車両(主にEV)の導入、太陽光発電設備の設置など
  - 低炭素化に向けた積極的な設備投資を目指し、インターナルカーボンプライシングの導入を検討
- 異常気象・災害への対応
  - ハザードマップを活用した出店やBCPマニュアルの定期的な更新
  - 社内やパートナーへの気候変動に適應する情報発信の検討
  - レジリエンスを高める再生可能エネルギーやカートリッジ式EVの実証
- 消費者・顧客の環境意識の高まりを機会と捉えた取組み ●
  - 気候変動に配慮した輸送サービスの提供を通じた個人・法人顧客のさらなる利用促進(GHG排出量可視化ツールの開発、カーボンニュートラル配送など)
  - 環境投資や実証実験を通じて蓄積したノウハウを活用した新たなビジネスモデルの事業化

詳細は当社ホームページをご参照ください。

② <https://www.yamato-hd.co.jp/csr/environment/tcfd.html>

### ▶ 指標と目標

#### GHG排出量削減目標\*1\*2

短期(2024年3月期): 10%削減  
→実績 11%削減(達成)  
(2027年3月期): 25%削減  
中期(2031年3月期): 48%削減  
長期(2050年まで): 排出実質ゼロ

\*1 国内連結会社および(株)スワンの自社排出(Scope1とScope2)

\*2 2021年3月期比

#### 再生可能エネルギー由来電力使用率目標

短期(2024年3月期): 40%  
→実績 37%  
(2027年3月期): 70%

バリューチェーン全体(Scope3)のGHG排出量削減に向けて、パートナーと協働したグリーン物流の構築に取り組み、SBT\*1.5℃認証の取得に向けた具体的な準備を進めています。

\* Science Based Targets: パリ協定が求める水準と整合した、5年~10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標